第4号議案

2026年度事業計画

国分寺台地区第3次行動計画（2026年度～2030年度）

基本理念 ～ともに支え合い ともに明るい未来を育むまち 国分寺台～

基本目標１　「地域の誰もが互いに支え合うコミュニティづくり」

全ての人が、思いやりの心を持って互いに手を差し伸べ合うことで、身近な地域での助け合いや社会とつながる喜びを実感できる地域社会の形成に取り組みます。

事業(活動)内容

１）地域・福祉を知る機会の充実（誰ひとり取り残さない福祉意識の醸成）

事業名	前年度課題	目的	内容
広報事業	SNSを活用した情報提供の早期開設	地域福祉活動情報の発信。	年４回広報誌発行 SNSによる情報発信
歳末助け合い事業（募金活動）	見返りを求めない寄付意識の醸成。	住民の運動に対する理解を図り、募金協力も気軽な福祉活動参加であることを拡める。	住民理解と福祉意識の醸成を図るための募金活動実施。
お互いさまの地域づくり事業	会場での参加者への声掛けから、新たな支援ニーズを探し出すことを、心掛ける。	生活困窮者世帯への地域支援体制を構築し『困ったときはお互いさまの地域づくり』を推進する。	寄付協力を通じて支援が必要な世帯に、食品配布と幼稚園・中学・高校の制服リユース事業を実施し支援体制の構築を図る。

２）人と人、人と地域のつながりを育む場の推進（誰ひとり取り残さない福祉意識の醸成）

事業名	前年度課題	目的	内容
共生型サロン事業 （地域食堂） （バリアフリー交流会） （茶話会）	参加者をお客様にしない、役割の与え方と、住民同士だけではなく、スタッフとのつながりからの支援体制構築。	世代、分野を問わずすべての住民を対象とした活動から仲間づくりや活躍の場の提供。	社会的孤独・孤立を防ぐため孤食対応のための**地域食堂**や、障がいを持つ方の仲間づくりの場を提供する**バリアフリー交流会**誰もが気軽に参加できる**茶話会**などを通じて、支え手受け手の垣根を超えた活動推進。

事業名	前年度課題	目的	内容
地域福祉支援事業 （交流型）	共有した感動からの繋がりを深める活動展開の工夫。	障がい者や子育て世帯、独居高齢者が交流し助け合いの意識を深め、活動を通じて住民の生活課題やニーズを把握し、付記し活動の強化に繋げる。	誰もが気軽に参加できるコンサートと、年末時期に特化したフードパントリーの開催。
子どもの居場所づくり推進事業	開設場所が公民館であることから、参加できない児童がいるため、各小学校区での開催が必要。	子どもの権利条約第31条に従い、休息及び余暇、文化的生活への自由な参加の権利を保障する活動を行う。	学習支援にも対応できるよう、月２回、自由に参加できる居場所の提供。

３）小地域福祉活動の推進

事業名	前年度課題	目的	内容
小域福祉ネットワーク連携事業	休止状態のネットワークへの再開支援	小域福祉ネットワークと地区社協が地域福祉活動の方向性を共有し、実現に向けて連携・協働体制を構築するため、定期的な意見交換会を実施する。	地域課題や、解決策などの検討を話し合う会議の開催。 共生サロン協力費として @２４０円×人数 活動助成金として １団体１５,０００円 の財政支援実施。

基本目標２　「地域の繋がりを豊かにするための仕組みづくり」

全ての人が、悩みや困りごとを抱え込むことなく、身近で気軽に相談することができ、
その人のニーズに合った支援につながる仕組みの整備に取り組みます。

事業(活動)内容

１）寄り添い支えていく体制の強化（地域で孤立させない取組の強化）

事業名	前年度課題	目的	内容
いちはら地域連携型相談支援事業	地域の中で、異常に気付いた人が、支援へつなぐことをためらわない風土の醸成。	課題を抱える住民の孤立を防ぐため他団体と連携し、早期発見、支援、見守りの推進を図る。	民生委員・児童委員、小域福祉ネットワークなどの見守り団体や行政、地域包括支援センター等と連携し、相互の情報交換や、検討のためのケース会議等の開催。

事業名	前年度課題	目的	内容
安心生活見守り 支援事業	見守りが必要な世帯の掘り起こしと、未実施地区の支援が必要な人への見守り事業の開始支援。	生活に不安を抱える世帯へ訪問員が定期的に訪問し、必要な支援へ繋げる。	社会的孤独・孤立を防ぐため、独居高齢者や障がい者世帯などを安心訪問員が定期的に訪問し安否確認や声掛けを行う。

２）生活を支えるための体制強化（地域で孤立させない取組の強化）

事業名	前年度課題	目的	内容
高齢者地域 支え合い事業 （第2層協議体推進事業）	身寄りのない高齢者への支援体制構築。	高齢者支援団体や専門機関が関わる個別ケースから、課題や支援ニーズの把握、支援へのマッチング、支援創出等の調整を行う。	年間を通して、地区内の情報を共有しながら、個別ケースを生活支援コーディネーターと連携し、支援体制の強化とそれに伴う新しい支援体制の創出を話し合う。
日常生活支援事業	２層協議体構成団体への、より一層の徹底した活動周知と連携強化。 相談支援事業との連携強化。	公的支援や民間サービスで補えない住民の日常生活上の課題を解決するために、住民相互の助け合いの活動推進。	民生委員・児童委員、町会、包括支援センター等との協力により、他企業等の支援が難しい世帯に対して、安価で生活支援を行い、潜在的課題を見つけ出し新しい支援に繋げる。

３）地域の実情に応じた地域福祉活動の推進（地域福祉力の向上）

事業名	前年度課題	目的	内容
地区行動計画 策定・推進事業	第３次地区行動計画の社協構成団体への周知と連携強化。	共生社会づくりを進めるため、定期的に会議を開催し、多様な主体との連携強化を図り、取り組みの具現化に努める。	第3次地区行動計画の着実な推進と、定期的な評価・検証を行う。

４）多様な主体との連携体制の強化（地域福祉力の向上）

事業名	前年度課題	目的	内容
社会福祉法人との 連携づくり事業	法人の専門性を活かした地域住民向け福祉講座の開催や、ボランティアのスキルアップ研修等の企画。	地区内の社会福祉法人と連携し、法人の持つ専門性を活かしながら、地域課題解決に向けた協働活動の具現化を図る。	地区内社会福祉法人による、第２層協議体会議、地区行動計画策定・推進会議等への参加や、連携体制の構築の検討。

事業名	前年度課題	目的	内容
企業との連携づくり事業（新規）		企業の「社会貢献活動」と住民主体による「地域福祉活動」をつなげるため、市社協と連携した地区内企業との関係形成と共同活動の検討。	市社協の企業挨拶に同行し、現状把握に努める。
教育機関との連携づくり事業（新規）		教育環境における多様な課題解決の協働体制構築に向け、地区内小・中学校、公民館との連携強化を図る。	学校行事と地域活動の相互参加や、児童・生徒への福祉教育やボランティア活動参加の促進。

基本目標３　「地域で安心して幸せに暮らすための基盤づくり」

全ての人が、地域で共に生きることの理解を深め、地域を創る存在として役割を持って活躍できるよう、地域づくりへの参加促進などの基盤の整備に取り組みます。

事業(活動)内容

１）地域で活躍する人材の育成

事業名	前年度課題	目的	内容
ボランティアデビュー事業（福祉教育）	社会福祉法人との連携で、ボランティア講座や福祉教育講座の開催。	地域住民を対象に、福祉や地域についての理解・関心を深めるとともに、社会参加のきっかけとなるような学びの場の提供。	市社協が実施する福祉教育出前講座への協力。
地域福祉活動担い手養成講座（啓発活動）	理事・評議員から地区社協構成団体への活動周知に努め、会員ニーズの把握にも務める。	地域福祉活動の新たな担い手となる住民向け講座や、研修会を開催し、人材確保に繋げる。	日常生活支援事業を始めとする地区社協が実施しているボランティア活動への参加啓発を促すリーフレット作成や、学習会開催。 被災地支援ベルマーク運動への参加呼びかけ。

２）災害対応力の体制構築

事業名	前年度課題	目的	内容
災害支援 ボランティア事業	座学と現場研修の関連性を持った企画が必要。	災害ボランティアセンター、サテライト災害ボランティアセンター、指定避難所、福祉避難所等の円滑な協力体制構築。	災害時に備えた住民対象の意識啓発勉強会や訓練の実施。 自主防災組織等と連携した協力体制強化を図る。

３）安心・安全な地域づくりの推進

事業名	前年度課題	目的	内容
体験型安全教室 推進事業	事故、事件防止の啓発だけではなく、実際の事件やその対処方法を具体的に教える機会の拡充と、学校と協力した保護者への啓発活動実施。	児童・生徒を対象に実践的な講座を開催し、子ども自身の危機回避能力を高めるとともに、地域・家庭での防犯意識の向上を目指す。	学校と協力し、子どもが巻き込まれた事件・事故などに対応した講座を開催し、子ども自身だけではなく、家庭・保護者等の危機意識を高める。